

市議会だより

令和3年第2回定例会



法人では県内初の自家用車で有料送迎を行う「青瀬あいのり交通」の出発式(4月22日)

- 第1回臨時会を開催 2
- 第2回定例会 - 令和3年度一般会計当初予算 526億7千万円を可決 -
- 総括質疑並びに一般質問 5
- 私たちが慎重にチェック (委員会報告) 14

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第1回臨時会

新型コロナウイルススワクチン
接種の経費等を含む
9億5千501万円を補正

令和3年第1回臨時会を1月27日に開催しました。新型コロナ
ウイルススワクチン接種等に要する経費等を計上した令和
2年度一般会計補正予算に係る議案1件を原案可決しました。

令和2年度一般会計は、第13
回補正で、9億5千501万円
を追加し、711億2千697
万1千円となりました。

主な事業

◆新型コロナウイルススワクチン
接種事業
5億7千528万9千円

◆新型コロナウイルス感染症関
連地域経済対策支援事業
3億円

◆新型コロナウイルス感染症関
連支援事業(農業経営、肉用牛
経営、林業経営、漁業経営)
1千400万円

◆新型コロナウイルス感染症関連
事業者助成金等申請サポート事業
100万円

◆家畜伝染病侵入防止対策事業
216万8千円

健全で持続可能な
活力創出予算

令和3年第2回定例会は2月24日から3月25日までの30日間の会期で開催しました。
今定例会では、総合計画を踏まえた予算編成方針に基づく令和3年度一般会計当初予算を
はじめ、介護保険条例の一部を改正する条例の制定のほか、新型コロナウイルススワクチン接
種に係る予算及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対
策や地域経済等への支援等の予算を含む令和3年度補正予算など48議案を原案可決。副市長
及び監査委員の選任、人権擁護委員候補者(2人)の推薦について同意するとともに、陳情1
件を採択しました。

第2回定例会

令和3年度一般会計当初予算
526億7千万円を可決

令和3年度の一般会計当初予
算は、「健全で持続可能な活力
創出予算」と題して、前年度比
15・2億円(2・8%)減の52
6億7千万円となりました。

令和3年度は、人口減少、少
子・高齢化社会など直面する課
題や、新型コロナウイルス感染
症への対策など、新たな行政課
題に的確に対応するために、総
合戦略に基づく政策・施策の推

進、未来創生10ビジョン実現に
向けた事業の実施、新型コロナ
ウイルス感染症に対応する事業
の実施など将来を見据えた健全
な財政運営を行っていくことを
主眼とした予算となっています。
各施策の予算措置状況は、次
のとおりです。

1 健やかに生き生きと暮らせ
るまちづくり 【健康・福祉】
子育て世帯生活支援事業、保
育対策総合支援事業など93事業
406億3千986万5千円

2 快適で魅力的な住み続けた
いまちづくり 【生活環境】
通信指令共同運用事業、甌島
地域トイレ改修事業など27事業
18億1千193万5千円

3 地域の豊かな個性で活力を
生み出すまちづくり【産業振興】
新規就農者育成拠点施設整備
事業、企業誘致事業など93事業
24億1千441万7千円

4 安全性と利便性の質を高め
るまちづくり 【社会基盤】
鹿島地域海底光ケーブル陸揚

第13回補正予算の概要

- ①新型コロナウイルススワクチン
接種に係る予算の計上
- ②新型コロナウイルス感染症発
生時における高齢者施設等の支
援に係る予算の計上
- ③新型コロナウイルス感染症の
影響による経済対策に係る予算
の計上
- ④高病原性鳥インフルエンザ感
染防止対策に係る予算の計上

げ部補修事業負担金、甌島縦貫道整備促進事業など49事業
71億1千213万2千円

5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり 【教育文化】

スポーツ合宿誘致事業(新型コロナウイルス感染症対応事業)、授業目的公衆送信補償金事業など44事業
14億4千794万7千円

6 市民みんなで考え、行動するまちづくり 【地域経営】

薩摩川内未来創生ワークショップ運営事業、テレワーク・モバイルPC導入事業など26事業
8億8千541万1千円

◆主な新規・拡充事業等の概要

◆子育て世帯生活支援事業

2千874万円
子どもの誕生を祝福し、市内の登録事業所で使用できる子育て応援券を支給するもの。
・商品券を支給(第1子1万円分、第2子3万円分、第3子以降に5万円分)



◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業
1千914万3千円

高齢者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため、国保保険事業及び介護保険制度の地域支援事業等を一体的に実施するもの(医療専門職の配置、国保データベースシステムを活用した健康課題の分析、支援対象圏域2圏域から4圏域へ増加)。

◆通信指令共同運用事業
142万8千円

本市と北薩地域2消防本部(阿久根地区消防組合消防本部・さつま町消防本部)による通信指令センターの共同運用に向けた準備を実施するもの。

◆新規就農者育成拠点施設整備事業
2千135万円

新規就農者育成拠点施設用地とするため、旧鹿児島県農業開発総合センター果樹部北薩分場地老朽施設等の解体撤去を実施するもの。

◆甌島地域トイレ改修事業
600万円

公園トイレを洋式化することにより、観光客及び地域住民の快適性・利便性向上を図るもの。

◆道路維持補修等業務専門員緊急雇用事業
2千430万円

新型コロナウイルス感染症に伴う住民生活等を支援するため、道路維持補修等雇用機会の確保や公共施設の維持管理の強化を図るもの。

◆こしき地域流通販売促進事業
800万円

甌島地域の農林漁業者が行う販路開拓等の取組や輸送等の経費に対し支援を実施するもの。

◆企業支援事業(事業継続支援)
950万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業等の事業継続に対し支援を実施するもの。

◆スポーツ合宿誘致事業(新型コロナウイルス感染症対応事業)
1千669万8千円

東京オリンピックに参加する代表チームの事前キャンプ受入時の新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。

◆一般会計当初予算については、反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

①コロナ感染を抑制する体制の強化を図るためには、無症状者を含めた検査の拡充が必要である。②マイナンバーカードの普及促進を図る予算が組まれている。③施設の長寿命化を図るために多額の予算を投入してきた川内文化ホールを廃止としたことは税金の無駄遣いである。

■令和3年度 一般会計及び各特別会計当初予算

会計名		予算額
一般会計		526億7,000万円
特別会計	温泉給湯事業	4,250万円
	浄化槽事業	1,192万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	3億9,538万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	8億2,945万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	2億1,959万円
	国民健康保険事業	109億8,438万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9億3,500万円
	介護保険事業	111億176万円
後期高齢者医療事業	13億7,510万円	
9特別会計の合計		258億9,508万円

■令和3年度 公営企業会計当初予算

会計名		予算額
水道事業	収益的収入	18億8,182万3千円
	収益的支出	16億7,208万7千円
	資本的収入	2億8,770万円
	資本的支出	10億8,407万8千円
簡易水道事業	収益的収入	3億1,204万円
	収益的支出	2億9,962万7千円
	資本的収入	1億1,410万5千円
	資本的支出	1億8,337万5千円
下水道事業	収益的収入	9億1,991万6千円
	収益的支出	8億9,508万6千円
	資本的収入	11億2,720万3千円
	資本的支出	13億8,360万3千円

賛成討論 山中真由美 議員

未来創生・地方創生ビジョンを柱に新型コロナウイルス感染症への対応、市民の安心安全、地域経済の活性化など十分に意を尽くされた予算である。

賛成討論 坂口 健太 議員

歳入見通しに沿った財政規模で持続可能な財政運営を主眼とした予算編成がなされ、市勢発展と市民福祉の向上に配慮された予算となっている。

258億9千508万円
9 特別会計当初予算

令和3年度の各特別会計の当初予算総額は、前年度比3・6億円減(1・4%減)の258億9千508万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員

国保会計の都道府県化に伴い一般会計からの繰入れがなくなつた。誰でも安心して医療が受けられる国民健康保険制度の抜本的改善と国保税の引き下げを求める。

介護保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員

一般会計から介護保険事業特別会計へ繰入れを行い、介護保険料を引き下げて、介護サービスの充実を目指すべきである。

後期高齢者医療事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員

年齢で区切って別枠の医療保険制度に囲い込み、後期高齢者の人口比率の上昇に伴い保険料は2年ごとに上がっていく仕組みである。従来の制度を止め、この制度を導入した大義はない。

条例など

令和3年度から令和5年度までの介護保険料を定める

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

令和3年度から令和5年度までの介護保険料を定めるとともに、健康保険法施行令等の一部を改正する政令の公布による介護保険法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を図るもの。

令和3年度から令和5年度までの介護保険料を定めるとともに、健康保険法施行令等の一部を改正する政令の公布による介護保険法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を図るもの。

反対討論 井上 勝博 議員

保険料を引き上げるのではなく、一般会計から介護保険特別会計への繰出しにより保険料を抑えるべきである。

消防通信指令に関する事務を北薩3消防組合で共同し管理・執行するために協議会を設置

「北薩3消防本部消防通信指令事務協議会の設置について」は、反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。

令和3年4月1日から、本市、薩摩郡さつま町及び阿久根地区消防組合において、北薩3消防本部消防通信指令事務協議会を設置することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。

令和3年4月1日から、本市、薩摩郡さつま町及び阿久根地区消防組合において、北薩3消防本部消防通信指令事務協議会を設置することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。

反対討論 井上 勝博 議員

通信指令本部を広域化することとは大変危険なことであると危惧される。

賛成討論 溝上 一樹 議員

消防需要の広域化及び消防サービスの高度化が図られることで住民サービスの向上が図られるなど多くの有効性が考えられる。

補正予算

3補正で予算総額697億8千585万1千円に
令和2年度一般会計

令和2年度一般会計

令和2年度の一般会計補正予算は、第14回から第16回の3補正で、13億4千112万円を減額し、697億8千585万1千円となりました。

第14回～第16回補正予算の概要

- ①国の補正予算に伴う予算の計上及び国県補助事業における補助内示及び実績見込み等による予算の増減調整
- ②債務負担行為の追加
- ③新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る予算の計上など

当初予算執行開始前に新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費等を緊急補正

令和3年度一般会計

令和3年度一般会計は、第1回補正で、6億2千403万5千円を増額し、532億9千403万5千円となりました。

第1回補正予算の概要

- ①新型コロナウイルスワクチン接種に係る予算の計上
- ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策及び地域経済等への支援に係る予算の計上

陳情

ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情採択

「ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情」については、賛成討論がありませんが、反対討論はなく、採決の結果、採択しました。

賛成討論 井上 勝博 議員

本市がゼロカーボンシティ宣言の声を上げることが、多くの人に警告を与える力になることに違いない。

賛成討論 坂口 健太 議員

世界の豊かな環境と自然を後世に引き継ぎ、持続可能な社会を本市から創造するために、あらゆる主体が環境実践に取り組んでいくことを後押しし、機運を醸成されたい。

総括質疑並びに一般質問

議員
17人

3月4日、5日、8日、9日の4日間、総括質疑並びに一般質問を17人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、各議員において質問時間の短縮に努めながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

森満 晃 議員



動画視聴



本市における地域電力とエネルギー会社の設立等について

問 ①電力自由化に伴う地域電力に関する本市の考え方と対応について説明を求め。②本市において地域エネルギー会社の設立や九州電力と地元企業や金融機関、各種団体等の連携による薩摩川内市モデルはできないか。

答 ①新電力事業者との契約については、施設ごとの利用状況に応じ比較検討を行い、コスト削減効果がある場合に年間電気利用料の安価な事業者と契約す

ることが基本と考える。本市の対応状況として、本庁は蓄熱空調割引の適用等により新電力削減効果が見込まれなかったことから、省エネ経費削減策として空調設備更新の際にガスヒートポンプ方式への変更による削減を行った。支所については規模縮小等に伴う電気消費量の変動が控えていたことから導入には至っていない。②自治体が出資する地域エネルギー会社は平成31年の調査で全国に39社あると把握しているが、本市では基本的に民間事業者による設立を進めており特定の会社に市が参画することは考えていない。九州電力グループにおいては、既に再生可能エネルギーの発電や小売を行う会社があり、独自の取組をされており、特定の民間事業者による地域エネルギー会

社創設について、九州電力グループから連携等の申し入れは受けていないところである。また、地域エネルギー会社の収益性に不安の声がある中で、会社創設に向けた声かけをしていくことは難しいと認識している。

峰山地区の柳山アグリランド事業に対する補助金について

問 コロナ禍においても市内外から癒しを求めて多数の来場者がある柳山アグリランド事業の継続にあたり、補助金導入による施設整備の継続が望まれるが、ビジネスコースの延長や新たな補助金の提案ができないか。

答 現在活用されているコミュニティ活性化事業補助金は、3

議員の顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

年間の補助制度であり、この補助金で更なる支援については難しいところである。市としても、地域で長年取り組まれてきた事業が、今後も継続することを願っていることから、既存のコミュニティマイスター事業の活用や、国・県などの様々な制度の紹介、収益事業セミナーの案内など必要な支援は、継続してまいりたい。

徳永 武次 議員



動画視聴



第3次薩摩川内市農業・農村振興基本計画について

問 ①基本計画に示されている計画の推進体制と計画に携わる主な協議会の取組の状況は。②その中で最も生産者の経営につながる薩摩川内市農産物販売促進協議会のこれまでの取組の概要は。

答 ①計画の推進に当たっては農業・農村振興に関わる鹿児島県やJAなどの関係機関並びに生産者団体等を構成員とする16の各種協議会等と連携を密にし各種施策の推進、農業者への支援や相談対応等を実施している。主な協議会の取組としては、薩摩川内市農林業技術連絡協議会(技術向上や経営改善対策等を調査研究)、薩摩川内市農業再生協議会(水田の有効活用を目的に国の経営所得安定策を活用した食用米以外の振興作物の作付推進)、薩摩川内市農産物販売促進協議会(本市産農産物の販売促進及び地域農産物のブランド化による農家経営安定と生産性の高い農業の確立を推進)などがある。②令和元年度における薩摩川内市農産物販売促進協議会の取組として、ミニのぼり旗や販売促進用のハッピ等の作成を行うPR活動のほか、地元農産物を食材とする料理コンクールを開催し、そのレシピ集を作成した地産地消事業、各農産物を東京・大阪等大消費地で消費地会議や食宣伝会等を開催した。また、青果物キャラバンでは、トップセールスとして名古屋市場及び同市内量販店等において本市産農産物のPRや食宣伝を実施した。

農業の担い手不足・耕作放棄地・鳥獣被害対策について

問 ①新規就農者確保、後継者育成の現状は。②増加する耕作放棄地の現状と対策は。③令和2年度の鳥獣駆除の件数・駆除委託料は。④本年度鳥獣駆除をどの程度試算し、前年並みの予算額の確保ができていますか。

答 ①新規就農者には、国、県の制度を活用した農業研修期間中の生活資金支援等や就農開始後の経営確立を支援する補助金の交付などにより新規就農者確保に取り組んでいる。育成面においても同様に、国、県、市の補助事業を活用した初期投資に必要な補助金の交付や生産指導等を通じた就農計画達成に向けた支援等を行っており、今後継続した支援や指導による新規参入者の確保・農業後継者の育成に努めたい。②耕作放棄地農地面積は、令和元年度600.2畝、農地台帳面積全体に占める割合は8.2%の現状である。農業経営基盤強化促進法による農地利用集積を農政課とも連携し、農地の貸し手・借り手のマッチング活動を今後も積極的に行うとともに、令和3年度からは地域農業活性化事業に農福

連携枠を加え農家等のほかに福祉関係者も事業に参加しながら耕作放棄地の発生防止・解消に努めたい。③令和2年度の実績としてイノシシ2962頭、鹿3132頭、タヌキ1382頭、カラス等34羽、この実績に伴う委託料として市単独分3771万6千円、県補助事業分が3949万円である。④有害鳥獣駆除に係る令和3年度予算については、毎年度変動することから県の補助事業の当初内示頭数等を参考に試算し市単独事業分1944万円、県補助事業分111万円を確保した。毎月の捕獲頭数及び委託料の支払い状況等々を見ながら、年度途中に不足が見込まれる場合は、県への増額要望や市の補正予算を検討し必要額の確保に努めたい。



屋久 弘文 議員
動画視聴

問 スマイルルームの設置規程の整備や指導員の処遇改善等を行うとともに、教育委員会が指導員・関係者・関係機関との密

接な連携を図り、施設・設備等を充実し、不登校の児童生徒に優しい薩摩川内市であってほしいが、どのように考えるか。

答 スマイルルームは平成11年5月から同教室にかかる運営要領に基づき設置しているが、今後、実態に応じて要綱等の整備に向けた検討を進めたい。指導員の処遇については、月額の会計年度任用職員としての採用について研究を進めたい。適応指導教室の使用申請は、学校経由で教育委員会に提出されること、また、指導員の対応時に問題等がある場合などには教育委員会も対応しているほか、年2回学校ごとに開催する連絡会等を通して、スマイルルームでの指導・支援の状況等を共有し情報交換しており、引き続き教室での適切な指導等ができるよう関係機関含め連携してまいりたい。また、運営上で必要な機材や経費については、実情に応じた対応に努めるとともに、今後通室人数の増加が予想されることから、市中心部の公共施設の一部利用について検討したい。



大小路地区かわまちづくり計画における施設の管理等について

問 施設の管理等については、「川内川大小路みらい公園協議会」で十分な協議を重ねるとともに、多くの市民が憩える施設にするために、その活用策・地区の活性化策について検討すべきではないか。

答 大小路地区かわまちづくりの利活用推進のため、令和2年度から可愛地区コミ協からの要望もあり、地域おこし協力隊を配置し、これまでも地区の現況把握や河川敷を利用したイベント開催の企画立案など積極的に取り組まれている。今後の利活用については、川内川大小路みらい公園協議会をはじめとした地域の方々を引き続き検討を続け、市としても助言等を行いながら実現に向け協力してまいりたい。また、平成23年に河川敷地占用許可準則が改正されたことに伴い営業活動も可能になるなど、河川敷を活用した取組もあることから、他県のイベント等も参考にするなど川内市街部全体の利活用について、引き続き積極的に検討を続けてまいりたい。



中島 由美子 議員
動画視聴

問 育児・介護休業法、雇用保険法の改正をし、女性の産後直後の育児取得が取りやすくなる。現行法でも取得はできるが、イクボス宣言もしている企業に対し女性の産後ケアの担い手として、産後直後に男性の育児取得を勧めることができるか。

答 市では男性の育児休業取得の促進を図るために、企業・団体等の経営者に対し、「イクボス」を推奨し、男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組んできている。また、男性の仕事と家事・育児両立支援ハンドブックの作成や家族ミーティングシートへの配付、男性向けセミナーの開催など、男性の家事・育児への参画や育児休業取得の必要性について啓発してきた。育児・介護休業法と雇用保険法の改正案が通常国会に提出予定であり、国の大きな法改正の動きを注視しながら男性の育児休業取得促進に向け、引き続き、

様々な機会をとらえ周知・啓発に努めてまいりたい。

読書記録帳の導入はできないか

問 読書の記録を残す読書通帳を導入する自治体が県内でも増えてきた。読書通帳は経費もかなり9カ所の図書館が存在する本市での導入は厳しいとのことであったが、せめて読書記録帳の導入はできるのではないか。

答 平成30年6月議会において、読書通帳の機器導入における初期投資等のほか課題における検討をしていく旨を述べたが、現時点では導入に関する方針の決定には至っていない。図書館利用者の増加につながるすれば読書習慣等も含め、大変望ましいことと考えられることから、来年度中に更新時期を迎える現行の図書館システムについて、中央図書館と8分館も含め読書記録帳の運用が対応できるかなど検証してみたい。



犬井 美香 議員



動画視聴

学校教育について

問 ①性別で分けない混合名簿が広がってきているが、市内の学校の現状と今後の方針は。②GIGAスクール構想とは。また、本市の取組状況と今後の方性は。

答 ①男女混合名簿の使用については、昨年実施した実態調査で、市内の小学校26校中15校及び義務教育学校前期課程で全体の約59・2%、中学校11校中1校及び義務教育学校後期課程で全体の約16・7%であった。教育委員会としても児童生徒や教職員が社会通念や慣習にとらわれず男女平等や多様性を尊重する意識の醸成を認識し、県教委からの通達を基に児童生徒や保護者等が閲覧できる名簿については、男女混合名簿を活用していくことが望ましいと考えている。②GIGAスクール構想は、高速通信ネットワークと子どもたちに一人一台のタブレットを使用できる環境を整備し、学習の中で同機器を文具のように

使いこなし情報活用能力を高め、変化の激しい社会に生き抜く資質、能力をつけるための学びの教育を実現することを目的とし、全学校で使用できるよう準備を進めている。今後、児童生徒においては、タブレットに親しみ扱えるよう積極的に活用機会を増やし、教員については、全ての教員が活用できるよう段階的な研修会の実施や講師の派遣など支援していく考えである。

猫の適正飼養について

問 ①本市における野良猫や飼い猫についての苦情件数とその内容は。②猫の適正飼養ガイドラインが作成されているが、作成後の成果や課題及び課題解決のための今後の取組は。

答 ①動物の愛護及び管理に関する事務について所掌している川薩保健所に管内(さつま町を含む)の件数を聞き取ったところ、本年1月末現在の苦情件数が、野良猫や飼い猫等に関すること等199件で、内容については、ふん尿に関することや出座に関するものが多くを占めているとのことであった。②平成31年に人と猫が調和した快適な

居住環境の維持向上と人と猫が共生できるまちづくりを図るためのルールを定めた猫の適正飼養ガイドラインを策定したが、平成30年度以降、苦情件数は増加しており、ガイドラインの成果が上がっているとは言えないと考えている。ガイドラインに第一義的には、飼い主が飼い猫の適正飼養の責任を負うことの必要性を掲載しており、このことも含めたガイドラインの内容の周知・啓発をどのように図っていくかが今後の大きな課題であると考えている。

成川 幸太郎 議員



動画視聴



川内駅コンベンションパーク整備事業について

問 ①コンベンションパーク整備事業の現在の進捗状況と1千400万円が予算計上されているグラウンドオープンセレモニーの内容は。②コンベンションパーク周辺における学童を含む地区住民の安全対策は。

答 ①コンベンションパークの整備における進捗状況は、ホテルなど商業店舗の進捗率は概ね56%であり予定どおりに進んでおり、6月末までに建物の完成を、8月にグラウンドオープンを予定している。グラウンドオープンセレモニーの内容は、地域文化に係るものの他、一流アーティストのイベントや親子を対象としたステージ催事、マルシェの開催などを予定し、地域住民等で構成する実行委員会を立ち上げ、SS広場でのイベント開催等の経費を計上している。②2月に開催された事業説明会において、地元から駐車場建設に係る地区住民への安全対策や歩道未設置区間の歩道設置、工事車両進入時の平佐西小学校の対応などについて要望が出されている。歩道設置については、暫定的に東口広場側に道路敷地を確保し、西側に歩道を1・5m確保する計画を検討している。工事車両の進入時の対応については、施工業者において誘導員を配置するなど安全対策を図ることとし、工事実施にあたっては、JRなど関係機関との協議を経た上で、地区住民の安全な歩行区間を確保したいと考えている。

薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例について

問 ①介護保険料の基準月額が改定されるに至った経緯は。②介護保険給付費準備基金の第6期と第7期における基金からの繰入額、基金残高は。③今後の基金の用途は。

答 ①改定に当たっては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会において議論を重ねた結果も踏まえ、今後の高齢者人口や要介護認定者数、介護サービス給付費などの見込みを推計したもに基づき試算すると、全体としては大幅な保険料の上昇を避けられない状況であるが、コロナ禍も踏まえ介護給付準備基金から4億円繰り入れ月額6200円に抑えることとした。②第6期(平成27年度から29年度)は繰入をしておらず、積立額は3億5551万3千円、第7期(平成30年度から令和2年度)は繰入額169万2千円、積立額は6413万5千円、基金残高は6億5881万9千円となる見込みである。③今後3年間のうちに想定しない突発的な事項が生じた場合の対応として若干の余剰財源が必要であること、第9期の期間内に団塊の世

代の方々(75歳以上の後期高齢者)になるなど、3年後改めてその時点の情勢を踏まえた介護給付費の伸びを試算するが、保険料の上昇は市民に理解が得られにくいこともあることから、ある程度の基金を確保することで第9期に向けても対応できるようにしたいと考えている。



動画視聴

原子力発電所に係る交付金について

問 電源立地地域対策交付金の用途について、市民は交付金の恩恵を十分実感していない側面があるが、広報を含めもっと交付金の用途について理解促進に努めるべきではないか。

答 電源立地地域対策交付金については、発電所の立地地域における地域振興や理解向上などを目的として道路や教育文化施設などの公共施設整備、維持補修・運営のほか、地域住民の福祉対策事業など幅広い分野に活用できる交付金である。令和元年度の実績として、普通教室

用・教育用等コンピュータ整備事業のほか、防犯カメラ設置事業など21事業に活用している。事業実績については市のホームページや原子力広報において情報を発信し、施設などのハード事業については、整備施設に直接表示し電源立地地域対策交付金の活用について周知を図っている。交付金に対する市民の理解を深めてもらうために、今後もこれらの取組を継続し、市民への周知に努めてまいりたい。



交付金を活用して整備したトイレ

都市計画道路限之城高城線の整備について

問 都市計画道路の計画線上にある国分寺地区内における未着手の道路において、生活道路の危険回避のために一部分でも暫定的に道路改修することはできないか。

答 都市計画道路限之城高城線については、本市の内環状線として重要な役割を果たす幹線である。令和2年度で中郷五代線の事業が完了し、現在は横馬場田崎線の整備を行っている。また、天辰第一地区、第二地区土地区画整理事業など大型事業が進行中であり、厳しい財政事情の中で選択と集中で事業を実施していることから、今後の都市計画事業の進捗状況も見ながら都市計画道路の優先順位を検討し、事業の方向性を示したい。旧火葬場付近の現道と限之城高城線の整備計画が重なる箇所についても、整合を図りながら部分的な整備が必要な場合においては、優先順位を鑑みて財源確保及び用地取得に係る地権者の協力が得られることを条件に検討していきたい。



動画視聴

上甕島地域における人工透析治療の必要性について

問 人工透析治療を必要とする市民が増加する中、生活圏内に人工透析治療施設がない上甕島

地域において、人工透析治療の必要性をどのように考えているのか。

答 上甕島から下甕手打診療所へ通院治療されている方や離島し治療されている方など大変な思いで治療に当たられていることから、上甕島における人工透析装置導入の必要性は十分認識している。なお、人工透析の導入に向けて検討を行っているが、甕島全体で医療従事者が不足する中、新たに人工透析を始めるとなると、それに対しての医療従事者の配置が必要ことから、まずは医療従事者の確保や技術習得に努めるとともに、機器設置に係る予算も含め、人工透析の治療ができるよう検討を続けてまいりたい。

次世代、将来の甕島を市長はどのように考えているのか

問 少子高齢化率、人口減少率が高い甕島において、市長は10年後、20年後の次世代の甕島をどのように創造し、考えているのか。

答 全国的な少子高齢化による人口減少が進行する中でも、離島である甕島については人口減

少が先行する形となっている。甌島の将来像は、甌島住民の日常生活が支障なく維持され、経済活動が活発に展開されている持続可能な地域社会であることが望ましい。そのために交流人口及び定住人口の一定数の維持確保が必要であり、今後も産業振興による雇用の確保や移住定住施策に積極的に取り組んでいく考えである。甌島振興の施策についてもこれまでの施策を継承しつつ、改革発展の精神で広い裾野を持つている観光産業を核としながら、漁業、畜産業などの振興及び六次産業化の促進を図り、甌島地域の活性化に取り組んでまいりたい。なお、振興策については甌島住民の声を十分に聞きながら新しい甌島づくりに取り組んでまいりたい。

森永 靖子
議員



動画視聴

可愛地区コミュニティセンターについて

問 可愛地区コミセンは昭和38年旧川内市老人福祉センターのあとを借用しているが、老朽化が進み、しかも高台にあり、道

幅も狭く急勾配で車の離合も難しいことから、利用者も減っている。すぐ近くの市有地に移転新築することはできないか。

答 可愛地区コミセンについては、築57年を経過した建物であり平成17年の改修工事を経て、年次的に防水工事や耐震補強工事を実施し、施設の長寿命化を図るため予算を投じてきた。平成29年策定の公共施設再配置計画の方針として、施設の耐震化や屋根防水などを計画的に進め施設の長寿命化を図り、建て替えが必要な場合は、他施設の空きスペースへの機能集約や複合化を図ることとしており、これまでの補修工事の経緯や地区コミから要望のあった駐車場の舗装工事を来年度予算に計上していることなどを踏まえると、現時点において早急な移転新築は困難であると考え。しかし、高台にある不便性や今後の更なる老朽化の状況も踏まえ詳細な調査が必要であり、今後の研究課題とさせていただきます。

男女共同参画の推進について

問 行政分野における女性の参画拡大として「性別に関係なく能力主義による管理職等への登

用を積極的に行う・職員配置を考慮する」とあるが、政策決定に関わる管理職の女性の割合は少ない。管理職に占める女性職員の割合は、女性の管理職が少ない理由と対策は。

答 令和2年4月1日現在で職員総数1003人のうち管理的地位であるグループ長級以上の職員400人、そのうち女性職員は51人12.8%となっている。管理的地位の女性が少ない理由の一つとしては、職員総数における割合が低いこと、また、妊娠・出産・育児がキャリア形成のハンデとならないような環境づくりが十分でないことなども挙げられる。平成27年の女性活躍推進法の制定を受け、本市においても女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を定め、管理的地位に占める女性職員の割合を向上させるために、女性職員の意欲向上、能力を發揮できる働きやすい職場実現のための取組を進めており、今後ともこれらの取組を進め、管理職として活躍する女性職員を増やしてまいりたいと考える。



落口 久光
議員



動画視聴

新型コロナウイルス感染症対策について

問 ①ワクチン接種の副反応の周知について。②ワクチン接種に不十分な状態の人の明確化について。③国産ワクチン及び治療薬の認可の国への促進要望について。

答 ①厚生労働省によると、接種後すぐに現れる可能性がある症状として、短時間で起こるアレルギー反応のアナフィラキシーや接種後に血圧低下などを伴う血管迷走神経反射がある。また、接種後、数日以内に見られる可能性がある症状として、接種部位の痛み、疲労、頭痛などがあり、これらの副反応を含め、市民の皆様へ分かりやすい情報を提供しながら対応していきたい。②不十分な状態にある人の具体的な例示は示されていないところであり、問診時の医師の判断によるものと考えられる。③抜本的なコロナ克服には、国産ワクチンが必要であるという認識を持っているが、開発に

は年単位の期間がかかると言われている。現在、国内の製薬会社等において、ワクチン開発や生産体制の整備に取り組まれていることから、国内ワクチンの早期実用化に向けた取組を期待するとともに、現時点では、輸入ワクチンの早期確保や市町村に対する明確な配付スケジュールの明示など、国に対して強く望みたい。

今後の市政運営、財政について

問 ①一般会計予算見直し500億円時代の到来を間近に控えての見解について。②今後必要とされる事業仕分けに対する財政運営プログラムと事務事業評価の見直しは。③財源確保策としての市民所得向上についての考えは。

答 ①令和3年度以降の予算規模は、行財政運営プロジェクトチームにおいて今後4年間の財政見直しを立て、期間中の健全財政を維持できるよう設定したものであり、概ね500億円強で推移する見込みである。人口が減少する中において、右肩上がりの成長を見込んで予算規模が拡大していくことは困難であることから、限られた財源の中

で、健全で持続可能な財政運営を行いながら、様々な行政課題に対応するため、事業の必要性・効果等を厳しく検証し必要な事業に優先的な予算措置をしておく必要がある、同プロジェクトチームにおいて、より効果的な手法等を研究してまいりたい。

②財政運営プログラムは、今年度の決算を最終評価とするが、現時点の見込みでは人件費削減や事業見直しについて、おおむね達成できており、今後も引き続き行政運営プロジェクトチームにおいて、財政運営プログラムの検証など、より適正な予算規模や経費削減の在り方を検討していく。事務事業評価においては、内部評価として約800の事業評価を実施し、外部評価による総合戦略検証評価委員会において55事業の評価を実施、行政改革推進委員会の補助金評価により、事業縮小や事業廃止など事務事業の見直しを随時行ってきた。今後も厳しい財政経営が予想される中で多面的に検討し、本市将来都市像の実現に向け事業の推進を図ってきたい。

③行財政運営については、義務的経費である人件費や扶助費などの固定的な歳出経費がある中で、政策的経費である建設事業などへの投資を含めた

検討が必要である。地方創生の根本的な議論において、定住人口が減少し続ける中、出生数の増加と労働力の確保が市民所得の向上につながることにについては議員と同様に考えており、持続可能な財政構造の確立を念頭に、歳入確保に努めながら検討を進めてまいりたい。

浩 議員
石野田



動画視聴

川内港の振興について

問 川内港については、国も大幅な振興計画を出しており、重要港湾としての認識も強く、今後の期待が高まる場所であるが、市として遅れをとらないよう施策が立てられているか。

答 川内港の港湾管理者である鹿児島県は、船舶の大型化やヤード不足など、同港を取り巻く内外の社会情勢の変化に対応するため、鹿児島県地方港湾審議会及び国の交通政策審議会の審議を経て、令和元年11月に唐浜埠頭に耐震岸壁と用地造成を盛り込んだ港湾計画の改訂を行った。また、令和2年3月に、国

において2030年までに農林水産物食品輸出の目標額を5兆円とすることが示され、今後原木・木材輸出の取組の加速化が予想されることから、唐浜埠頭用地造成を更に拡張する港湾計画の変更を行ったところである。加えて、国土交通省から川内港の岸壁整備について、川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業として、令和3年度予算に向けた新規事業採択時評価手続に着手するとの発表もあり、川内港の国直轄事業化に向け大変喜ばしいことである。本市としても国際物流拠点として産業を振興する港づくりのため、引き続き関係者一体となって川内港の振興に取り組んでまいりたい。

農業問題について

問 農業問題は何もしなければ破綻してしまうおそれがあり、農業に対する考え方を根本的に見直す必要がある。減反政策も耕作放棄地が増えるだけであることから、国の施策として区画整理のような農地の集積と改良が図れないか。

答 一次産業は本市及び鹿児島県の産業における基本となるところであり、特に集落営農につ

いてはコミュニティの存廃・活性化と表裏一体であると考えられる。米作における生産量の議論もあるが、質の確保、それを売り込む販路の考え方や六次産業化の推進を含め地方自治体として努力しなければならぬ。また、農業人口の減少対策としてスマート農業による集落営農、若い農業後継者の育成など、市としても支援してまいりたい。特にコロナ禍後の農産品の輸出等についても思い切った政策に踏み込み支援していかねばならないと考える。

真由美 議員
山中



動画視聴

コロナ禍・コロナ禍後の地域経済対策について

問 ①第2弾プレミアム商品券発行による地元企業・地元商店街への経済効果はどの程度か。②本市においてLINEを使ったクーポン発行や公式LINEを取り入れることはできないか。

答 ①同事業の実施期間中であるが、これまでの事業者からの商品券換金状況は、大型小売店舗の利用登録もある小売店での利用が最も多くなっている。商店街等で経営する個人商店や飲食店など小規模事業所においては、商品券事業に併せた販売促進の取組を工夫され、来店者や売り上げの増加につながっている事業者もあるようである。中心市街地商店街の店舗における換金率は2月24日までで全体の約13%、金額で約1億3600万円の商品券利用の多い大型店舗等との取引などの二次的な効果も勘案すると、商店街全体に対する一定の経済波及効果も創出されていると考える。なお、本年1月からの県の営業時間短縮要請による休業や時短営業による影響もあることから、支援を継続しつつ必要な支援策について検討してまいりたい。

②LINEを使用した県のグルメクーポンには注目しているが、情報政策、広報などの事業と連携しながら、今後必要な消費喚起に對してどのような活用ができるのか、他地域の取組などについて情報収集していると考えている。

本市のスポーツ振興について

問 ①スポーツ振興基金補助金の大会派遣助成を国際大会は差別化し拡充できないか。②ジュニア選手育成について、本市によるソフト面での応援体制はつくれるか。

答 ①国際大会出場における奨励金は一人4万5千円である。九州・全国大会等の出場者に対して毎年約1千万円の派遣助成を行っている。財源であるスポーツ振興基金の適切な運営管理を行うことを目的に設置されている同運営委員会において、助成額全体枠の中で可能な限り小・中学生に厚く支援する視点で見直しがなされている。国際大会の助成についても各競技団体で派遣費が支払われるなど、取扱いが異なる場合もあるが、平成28年度から一律4万5千円を助成するという経緯があることから、他市の取り扱い状況なども調査しながら、同運営委員会で議論ができないか検討させていただきたい。②様々な分野で活躍する本市の若者たちを広報紙に掲載し好評を得ている。また、横断幕やのぼり旗等の製作については、協賛金などにより製作されている通例がある。

国際大会出場に限ると、現段階では出場する選手が少数であることから、他市の取扱状況など調査しながら同運営委員会で議論できないか検討させていただきたい。



井上 勝博 議員



動画視聴

川内原発について

問 ①今年の原子力防災訓練がコロナ感染拡大を理由に中止となった。感染拡大時は避難できないということにもなりかねず、延期してでも訓練を実施すべきだったのではないか。②九州電力に川内原発3号機増設計画の取下げを求めよ。

答 ①今年度の県原子力防災訓練については、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が11都道府県に発令され、同区域を含む感染拡大

地域からの関係機関等の要員の参加が困難な状況であったこと、また、本県においても感染が拡大していたことなどから、鹿児島県が、関係市町と協議の上、中止とすることとしたものである。②報道によると3原子力発電所3基が着工済み、5原子力発電所7基の計画が維持、2原子力発電所2基が未定、2原子力発電所3基が計画の取下げをされていると認識している。原子力発電所の新増設については、電気事業者が判断されるものと考えている。

新型コロナウイルス感染症対策として検査体制の強化をすべき

問 ①感染リスクの高い医療機関や高齢者施設での社会的検査を積極的に行うべきではないか。②霧島市は新規入院患者のPCR検査を公費負担で行っている。本市でも必要な事業ではないか。

答 ①医療機関や高齢者施設で感染者が発生した場合には、濃厚接触者は行政検査でPCR検査を行うことになるが、行政検査に該当しない方でその施設が独自に検査を行った場合は、国の支援金で補てんされることになる。医療機関や高齢者施設等

における無症状者に対する検査についても行政検査の中でできると取扱いが改められたことから、保健所を管轄する県の対応を含め、その動向を注視していきたい。②霧島市においては、入院される際にPCR検査をされた場合、検査1件につき2万円を医療機関に補助されているが、概ね1カ月1千万円の予算を要しており、継続的に検査を行うことは財政的に厳しいと考える。現在、本市でも医療従事者を最優先にワクチン接種が始まっており、接種が完了した時点においては感染する可能性が低くなると考えられることから、現段階では同様の補助は考えていない。

坂口 健太 議員



動画視聴

循環型社会の形成を目指して、ごみ問題を考える

問 ①循環型社会の形成が叫ばれる中、燃やせるゴミのうち大きなウエイトを占める生ごみの分別回収を行い、再資源化はできないか。②河川や海洋プラスチックごみ対策として、本市が

独自に行っていることはあるか。

答 ①日置市にみられる生ごみリサイクル事業については、民間の資源化・堆肥化事業者が、収集から堆肥化までを一貫して受託し、市民や市内事業者が専用容器に生ごみを排出し特定の日に出すと、回収後に業者独自の資源化施設・堆肥化施設で堆肥化するものである。現在、市内においては同様の処理を一貫して行うことができる事業者はなく、ただちに実施することは難しいが、今後の研究課題としたい。②海洋等のプラスチックごみについては、海洋汚染の原因にもなり国際的にも大きな問題となっている。本市においては、環境課職員や環境美化推進員、衛自連で委託したシルバー人材センターの方々によるパトロールを実施したり、不法投棄ごみの回収を行ったりしている。特に甌島においては、県の補助事業である海岸漂着物等地域対策推進事業も実施しているほか、各地域においてボランティアによる清掃も行われており、今後もこのような対策を継続していきたい。

教育関連について

問 ①長時間のスマートフォンやゲームの利用は、家庭学習に影響を及ぼす可能性があるが、どのような指導や家庭との連携を行っているか。②来年度から導入予定の小学校高学年の教科担任制への対応の見通しは。

答 ①学校では、教科や道徳、学級活動などで担任が養護教諭とチームティーチングの授業を行い、スマートフォンなどの長時間利用による健康被害やネット依存等について指導するとともに、警察や携帯電話会社などの出前講座を通してインターネットやSNSの正しい使用等の理解を深めさせている。また、家庭におけるノーメディアの日の設定や生活リズム調査の実施など、保護者と連携した取組を進め、各家庭におけるルールづくりなどの必要性について、PTA、学校保健委員会、家庭教育学級等を通して啓発している。②国が示した小学校高学年の教科担任制について、要綱などの詳細が明らかになっていない状況であるが、令和4年度から導入するに当たり、教科担任制の教員の新たな配置、その教科の専門職員をどのように育成する

かなど課題がある。今後、国の方向性も示されると思われるが、市として適切に対応できるように現状の把握等に努めていきたい。

造 憲
阿久根 議員



動画視聴

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

問 ①ワクチンの接種体制について、接種対象者の優先順位と接種施設について、関係各位と十分協議の上、対応を求めたいがどのようにされるのか。②円滑なワクチン接種のための相談体制について不安や誤解を解消する対策は。

答 ①本市のワクチン接種については、国から示された医療従事者等、65歳以上の高齢者、高齢者以外で基礎疾患のある者、高齢者施設等の従事者、65歳未満の接種順位に従い準備を進めていきたい。接種施設については、超低温冷凍庫が配備され、ワクチン接種も行う基本型接種施設、医療従事者等に接種を行う連携型接種施設、一般市民に対して接種を行うサテライト型

接種施設がある。医療従事者の接種終了後は、連携型接種施設はサテライト型接種施設へ移行していただき、市民の皆様的身近なかりつけ医での接種をまずはお願いしたいと考えている。②ワクチン接種における副反応については、広報紙やホームページ等を活用しながら、ワクチンの有効性や安全性等について情報を提供していきたい。また、コールセンターを設置し相談体制を整えるほか、接種券発送の際にワクチンの予防接種についての説明書等を同封し、接種への理解を求めていきたい。

ワクチン接種開始後の感染予防対策等について

問 ①ワクチン接種開始後の感染予防対策における現状の取組の緩和時期の見通しは。②新型コロナウイルスに感染した方の今後の医療体制における本市の患者対応と県との連携状況は。③パルスオキシメーターなど医療機器の整備状況は。

答 ①ワクチンを接種することで安全が確実に保障されるわけではないことから、ワクチン接種の有無に関わらず、手指消毒やマスクの着用、3密の回避な

ど基本的な感染症対策を今後も継続していただきたい。②感染が確認された場合、高齢者や基礎疾患のある方は、原則、病院へ入院することになり、無症状、軽症者等については県が準備する宿泊施設への入所となる。なお、これらの対応については、県及び地域の保健所で業務にあたることから、市としての業務は特にないが、県から得た情報の広報に努めていきたい。③パルスオキシメーターは、肺の機能低下に伴う血中の酸素濃度を測定することで体調を管理できるとされている。県においては、入院施設や軽症者等の宿泊施設で1日2回の体温測定とともに、この機器で検査しているのとことであるが、本市における機器の整備については把握できていない状況である。

正之 岩切 議員



動画視聴

コロナ禍の生活保護費申請状況について

問 ①昨今のコロナ禍で雇用は以前に増して不安定になっている。コロナ禍の中での相談状況

及び申請状況は。②話題になっている扶養照会が原因となり、申請をためらうような事例はなかったか。

答 ①本年度1月末現在の生活保護相談件数は163件、申請件数69件、保護開始件数60件、取下げ件数5件、却下件数7件である。新型コロナウイルス感染症に起因する相談件数は16件、申請件数7件、保護開始件数6件、取下げ件数1件、却下はなかった。認定されなかった主な理由は、友人や扶養義務者からの援助や就労決定、医療費の還付などであった。②扶養照会については、従前から本人の同意を得て実施しており、これまで扶養照会が原因で、生活保護認定に至らなかった事例はない。なお、今年度1月までの市相談件数を前年度同時期と比較すると減少しており、現在のところコロナ禍による大きな影響はみられないが、予断を許さない状況であり、引き続き丁寧に相談者に対応してまいりたい。



蘭牟田池を活用した観光誘客についで

問 ラムサール条約登録湿地の蘭牟田池は、昨今、キャンプ場の需要が高まっているが、キャンプ場以外で更に観光客誘致を目指す方策ができないか。

答 蘭牟田池については、これまで地域主体による納涼花火大会、梅マラソン大会などのイベント開催のほか、体験プログラムのきょうばんぱくの実施、県外の修学旅行生を受け入れるグリーンツーリズム、生態系保存資料館アクアイムでの環境学習など多方面で活用されている。また、コロナ禍においても、アウトドアブームや3密を回避した屋外レジャーとして人気を博し、キャンプ場などの施設利用者数が増加傾向にある。自然環境や希少野生動植物の生態系保存の観点から、引き続き、恵まれた自然環境を生かした情報発信、学びの活動や外輪山登山、トレイルランニング等の屋外体験型イベントなどにより観光誘客に努めていきたい。



塩田 耕一郎 議員



動画視聴

甌島の諸課題と振興策について

問 甌島の非常な人口減少と急速に進行する超高齢化の中で、産業の衰退、医療福祉及び教育等の格差拡大の是正など喫緊の課題が山積している。市長はこれらの切実な問題にどう立ち向かわれるのか甌島の振興策を伺う。

答 甌島の振興における喫緊の課題は少子高齢化等による人口減少対策ととらえ、交流人口や関係人口の拡大を図り移住対策に取り組みとともに、「雇用の確保に努めたい。観光産業を核として漁業、畜産業などの産業振興、六次産業化の推進を図りながら地域振興を進め、甌大橋開通による効果の活用、甌島住民の一体化の醸成を進めるとともに、甌島住民と一緒に地域活性化に取り組んでまいりたい。また、離島振興における国県の様々な支援制度がありこれらの事業により住民の運賃の低廉化や観光客の運賃割引、農林水産物や加工品等の海上輸送費の支援などに取り組んでいる。

特に、特定有人国境離島による事業者への創業支援では令和2年度までの4年間で創業13件、事業拡大が20件あり43人の雇用創出が見込まれている。今後も甌大橋の効果継続させながら、更に優位な補助事業等を活用し、アフターコロナの甌島地域の活性化に努めてまいりたい。

移住人口、交流人口、関係人口について

問 ①過去3年間の移住者数について上甌島・下甌島別に示せ。また、相談件数(WEBを含め)及び移住につながった件数は何件か。②「エコツーリズム」のための自然解説者の養成の実態は。③関係人口を募り移住人口増に貢献していく取組の提案を考えよ。

答 ①甌島への移住者数は、定住促進補助金の実績において、年度、件数、人数(上甌島/下甌島)順に、平成29年度5件6人(3件4人/2件2人)平成30年度7件10人(4件6人/3件4人)令和元年度8件10人(2件2人/6件8人)である。過去3年間の移住相談件数は、平成29年度28件、平成30年度34件、令和元年度16件である。移住につながった件数は、平成29年度6件、平成30

年度5件、令和元年度3件である。②第1次甌島ツーリズムビジョン策定を機会に甌島の専門的ガイド養成が必要と考え、インタープリターを確保すべく平成28年度から30年度まで28人養成し、更新手続後の現在は25人で、フォロワーアップ研修等を実施し、ガイド力の向上や研鑽に努めているところである。③国においては総合戦略において地域と多様に関わる関係人口に着目し、関係人口の創出拡大の取組が進められており、本市においても、ふるさとワーキングホリデーや甌島ツーリズム推進協議会運営補助事業、ふるさと納税PR促進事業など、関係人口が移住や二地域居住にもつながる重要な取組であると認識しており、来年、島内の光ファイバーが整備され、サービスが開始されれば、テレワークやWiFiの活用など利便性が向上することから、関係機関、関係団体とも連携し取組を進めてまいりたい。

※インタープリター
地域資源に精通し、観光客等に自然等についてガイドをしたり説明をしたりする人のこと。

陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第1号	ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情	すき家・かきくえい・空来グループ NPO法人 つなげよう	生活福祉委員会	採択 (全会一致)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 中島 由美子

3月17日開催

動画視聴



(1) 議案第29号 令和3年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

防災行政無線戸別受信機については、自然災害時等のほか原子力防災対策用として設置しているものであることから、在庫を十分に確保し、申請があった場合は速やかに設置できるような運用を検討されたい。

(2) 所管事務の調査結果

① 甌島地域における職員住宅について、今後、本土地域からの異動職員の増加により、これまでに以上に住宅確保に苦慮するところが見込まれることから、職員が安心して勤務できるよう引き続き職員住宅の確保に努め、併せて、甌大橋の開通による長距離通勤者の増加も想定した対応を検討されたい。

② 入札制度については、くじ抽選の割合の増加により制度の形骸化が懸念されることから、関係団体とも意見交換をしながら、県並みのランク制度を設定するなど制度改正に向けた検討を進められたい。

③ 出水期における河川水位の情報等について、今後も集中豪雨等が想定されることから、本年の出水期までに関係機関における情報共有の在り方について検討されたい。

④ S Sプラザせんだいに設置された市民活動センターについては、市民活動団体、NPO法人・ボランティア団体等の育成及び活動の支援、並びに賑わいの創出を目的として整備された施設であることから、今後も様々な取組を行いつつ所期の目的が達成されるよう努められたい。

⑤ 小中学校のトイレについては、洋式化への改修が進んでいないことから、昨今洋式トイレが一般的に普及している現状に鑑み、長期的な改修計画を設定して取り組まれるよう検討されたい。

昨年から常任委員会及び特別委員会の映像配信を開始しています。

スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、録画映像がご覧いただけます。

生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

3月10日開催

動画視聴



(1) 陳情第1号 ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情

本陳情については、まず当局に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定が求められる地方公共団体実行計画の概要について説明を求めました。委員から、クリーンセンターでのごみの焼却の在り方に関して質疑があり、当局から、「2050年までに30年程期間があるが、クリーンセンターの躯体自体も同時期に耐用年数を迎えることから、新たな施設整備に関する議論はそれより早い段階でなされることになる」旨の答弁がありました。

その後、委員間の自由討議において、「市民の意識を変えて行動に移さなければ、ゼロカーボン達成するのは難しい」、「二酸化炭素の排出を削減

することは必要であるが、二酸化炭素を吸収、分解または処分するような日本の技術力を世界へ提供するほうが、世界への貢献度は高い」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから討論に入りました。

討論においては、「世界的な規模で、異常気象が発生していることと二酸化炭素との関連性を議論している間に二酸化炭素が排出され続けていることに問題がある。我々にできることは、二酸化炭素の排出量を削減することしかなく、ゼロカーボンシティ宣言を行うべき」という賛成討論が述べられ、採決の結果起立多数により採択すべきものと決定しました。

(2) 所管事務の調査結果

子育て世代の包括的な支援については、母子保健推進員が大事な役割を担っていることから、S Sプラザせんだい内にサテライト開設された子育て世代包括

支援センターとも、更に連携を強化しながら、子育てしやすい薩摩川内市に向けて一体的に取り組まれない。



子育て世代包括支援センター（SSプラザせんだい内）

産業建設委員会

委員長

森満

晃

3月12日開催

動画視聴



(1) 議案第28号 薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について

長寿命化計画に基づき老朽化により解体の対象となった一般住宅については、その建物も含め土地の活用を希望する地域住民の声もあることから、事前に希望者との協議機会を設けることについて検討されたい。

(2) 議案第29号 令和3年度薩摩川内市一般会計予算のうち委員付託分

災害復旧工事において、工事着手までに時間を要する場合は、工事着手時期について立て看板を設置するなどし、市民が対応状況を確認できるように周知方法を検討されたい。

(3) 所管事務の調査結果

① 天大橋修繕代行事業における全面通行止の実施については、現在も時間帯により交通渋滞が多発する区間であり、通行止に伴う迂回路や通学路など生活道路への多大な影響が懸念されることから、早めの周知徹底に努めるとともに、必要な対策を十分に講じるなど慎重に対処されたい。

② 甌島地域の家畜診療体制については、現在、原則月2回実施されている来島巡回診療を今後継続するとともに、家畜に病気が発症した場合などは、関係機関と連携し速やかな対応に努められたい。また、農家が今後安心して畜産を経営していけるような支援を検討されたい。

議決結果等一覧表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第11号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第12号	甌島辺地に係る総合整備計画を定めるについて	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第13号	薩摩川内市集会館条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第14号	薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第15号	新型コロナウイルス感染症に感染した薩摩川内市国民健康保険の被保険者等に対する傷病手当金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第16号	薩摩川内市社会福祉施設条例を廃止する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第17号	薩摩川内市上甌総合センター条例を廃止する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第18号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第19号	薩摩川内市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第20号	北薩3消防本部消防通信指令事務協議会の設置について	生活福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第21号	祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第22号	薩摩川内市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第23号	薩摩川内市スマートハウス条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第24号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第25号	市道路線の廃止及び認定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第26号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第27号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第28号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第42号	薩摩川内市手打地域活性化施設の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第43号	再生計画案への同意について	産業建設委員会	原案可決(全会一致)
議案第45号	監査委員の選任について(矢野 信之氏)	—	同意(全会一致)
議案第46号	人権擁護委員候補者の推薦について(東原 辰巳氏、上口 敬子氏)	—	同意(全会一致)
議案第47号	副市長の選任について(福元 一也氏)	—	同意(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員（議長を除く）が賛成であったことを示します。
 ※ 議案第2号から第10号、議案第29号から第41号、議案第44号、議案第48号から第52号までの令和2年度及び令和3年度補正予算及び令和3年度予算に関する議案28件の掲載については省略しました。（いずれも原案可決）

議会の動き

- 24 2月 本会議
議員全員協議会
広報委員会
- 1 3月 委員長連絡会
本会議（一般質問）
議会運営委員会
議会（一般質問）
議会運営委員会
- 4 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 5 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 8 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 9 本会議（一般質問）
生活福祉委員会
産業建設委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議
- 10 本会議（一般質問）
生活福祉委員会
産業建設委員会
総務文教委員会
- 12 総務文教委員会
- 17 議会運営委員会
- 25 本会議
- 1 4月 議員全員協議会
- 6 5月 広報委員会
議会運営委員会
議会運営委員会
- 10 議会運営委員会
- 31 議会運営委員会

第3回定例会予定

- 8 6月 本会議
議員全員協議会
 - 17 本会議（一般質問）
 - 18 本会議（一般質問）
 - 21 議会運営委員会
本会議（一般質問）
 - 23 産業建設委員会
 - 24 総務文教委員会
 - 25 生活福祉委員会
 - 5 7月 議会運営委員会
本会議
 - 議員全員協議会
広報委員会
- ※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

（風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。）

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォン
からもご利用
いただけます。

編集後記



市議会だより
をご覧いただき
誠にありがとうございます。
でございます。

これからの
市議会だより
は、ただ配布さ
れるだけではなく

く、市民の皆様が市議会だよりを
心待ちにしていたできるように、そ
して幅広い年齢層に市議会に関心
を持っていただけるように、常日頃の
市議会の動きをしっかりと伝えられ
るよう、さらに創意工夫を重ねな
がら、議会広報活動に努めていきたく
と思っております。

（溝上 一樹）

広報委員会

- （委員長） 犬井 美香
- （副委員長） 溝上 一樹
- （委員） 坂屋 久弘
- 岩口 正幸
- 山切 真正

山 中 真由美



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。